

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,013,467	1,378,539	2,402,055
経常利益又は経常損失( ) (千円)	213,283	43,028	178,105
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	236,030	23,263	293,150
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数(株)	156,800	156,800	156,800
純資産額(千円)	1,177,719	1,129,371	1,106,935
総資産額(千円)	2,754,979	2,832,756	2,761,319
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	1,534.66	151.26	1,906.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	39.9	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,795	20,636	68,090
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,125	7,604	71,717
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,858	14,589	190,200
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,075,041	1,086,261	1,085,788

回次	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	278.00	14.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第2四半期累計期間及び第22期については1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、第23期第2四半期累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、前事業年度において東日本大震災等の影響により、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、営業力の強化並びにコスト削減として役員報酬の減額をはじめ、従業員の稼働率向上による人件費の抑制、一般管理費の圧縮等に取り組みました。その結果、第2四半期累計期間において、営業利益57百万円、経常利益43百万円、四半期純利益23百万円を計上いたしました。

また、平成24年3月期通期業績予想についても、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

以上により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象は解消されたと判断しております。

なお、当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しの傾向が見られるものの、米国や欧州の信用力低下に伴う歴史的な円高の進行や株式市場の低迷により、国内経済は今なお先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、前事業年度までの新3ヵ年中期経営計画で確立した事業体制の下、更なる営業活動の強化と新規商品の開発に取り組むと共に、急拡大するスマートフォン需要に対応する移動体通信事業者に向けた「QoE体感品質向上ソリューション」をはじめ、外資系金融業界に向けた「次世代株式売買システムのモニタリングソリューション」、大手製造業を中心とした当社主要顧客に向けた「ITインフラを活用した災害時の事業継続計画」など、今事業年度の重点ターゲット分野に注力することで、事業基盤の強化ならびに事業の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の事業部門別の概要は以下の通りであります。

#### (通信事業者/サービスプロバイダ部門)

当部門におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるサービス利用者の増加を背景に、移動体通信業界では大きな変革期を迎えています。このようにスマートフォンなどの普及で急増するデータ通信量と、サービス品質の向上に対応するため、公衆無線基地局の拡充などのネットワーク構築に取り組んでいます。このような状況の中、当社が受注いたしました国内移動体通信事業者の公衆無線LANサービスプロジェクト案件では、サービス利用者向けIPアドレス管理商品の出荷ならびに、システム構築の支援作業は、概ね計画通りに進捗いたしました。その結果、売上高は450百万円（前年同期112百万円、前年同期比298.6%増）となりました。

しかしながら、今後も増え続けるスマートフォン利用者とデータ通信量に迅速に対応するため、これまでの定額制サービスから従量課金制の導入が検討されるなど、各通信事業者では、どのように事業収益と結び付けるかが課題であります。当部門では引き続き、各通信事業者の特性に合わせた提案体制の整備に努めることで、QoE体感品質向上ソリューションの売上拡大に取り組んでまいります。

#### (エンタープライズ部門(ファイナンス営業部門))

当部門における外資系金融業界に向けた営業活動につきましては、これまでの国内金融証券市場に加え、香港、シンガポールなどのアジア・パシフィック地域の金融証券市場をターゲットにした事業の展開も視野に、香港オフィスの開設に向けた準備を進めてまいりました。また、7月にはデモとプレゼンテーションを実施するCoE(Center of Excellence)デモセンターを東京本社内に開設し、9月には証券取引関係者向けセミナーを香港で開催するなど、アルゴリズムトレーディングを採用する次世代株式売買システムに向けたモニタリングソリューションの販売体制も整備しております。このような国内外の取り組みにより、証券取引所や外資系証券会社などのネットワークモニタリング案件は増加傾向にあります。

(エンタープライズ部門(エンタープライズ営業部門))

当部門における大手製造業を中心とした当社の主要顧客に向けた営業活動につきましては、引き続き、ITインフラを活用した災害時の事業継続計画などの提案活動に注力いたしました。特に東日本大震災以降、多地拠点間でのビデオ会議システムの導入やIPアドレスマネジメント商品を含むネットワーク構築案件の受注状況は、概ね計画通りに推移いたしました。また、東日本大震災による大手製造メーカーおよび関連会社などのネットワーク構築のIT設備投資の抑制が懸念されましたが、受注活動は堅調に推移しております。

以上の結果、当部門の売上高は376百万円(前年同期382百万円、前年同期比1.6%減)と、前年同期に対しほぼ横ばいで推移いたしました。当部門は当社成長戦略のビジネス基盤として重要であり、今後も引き続きネットワーク構築案件に取り組むと共に、クラウドサービス関連案件の売上拡大にも努めてまいります。

(保守サービス部門)

当部門におきましては、当部門の継続的な取り組みである、保守業務の内製化による業務委託費の削減や、既存顧客の保守契約更新率の向上により、高収益体質の確立に努めてまいりました。その結果、売上高は552百万円(前年同期518百万円、前年同期比6.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,378百万円(前年同期1,013百万円、前年同期比36.0%増)と、前年同期を上回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、1,086百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、20百万円(前年同期は79百万円の収入)であります。これは税引前四半期純利益25百万円を計上したものの、売上債権が32百万円増加、仕入債務が69百万円減少したこと等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7百万円(前年同期は12百万円の支出)であります。これは定期預金の払戻し等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14百万円(前年同期は103百万円の収入)であります。これは短期借入金の純増加額25百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,960
計	216,960

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	156,800	156,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株 制度は採用して おりません。
計	156,800	156,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	156,800	-	1,182,604	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津吹 憲男	東京都板橋区	47,424	30.24
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	15,296	9.76
株式会社ネットマークス	東京都江東区豊洲1丁目1-1	13,240	8.44
桜糺 勲	埼玉県北本市	1,712	1.09
福原 智	千葉県船橋市	1,696	1.08
浅井 克己	茨城県水戸市	1,659	1.06
テリロジー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5 日本地所第一ビル4F	1,365	0.87
近藤 和夫	新潟県長岡市	963	0.61
衣川 将史	福岡県糟屋郡志免町	930	0.59
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	927	0.59
計	-	85,212	54.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,000株(1.91%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,800	153,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	156,800		
総株主の議決権		153,800	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	3,000		3,000	1.91
計		3,000		3,000	1.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,669,012	1,662,380
受取手形及び売掛金	341,768	374,444
商品	81,307	74,879
仕掛品	9,213	9,036
前渡金	245,228	315,964
その他	34,507	31,003
貸倒引当金	2,140	2,140
流動資産合計	2,378,896	2,465,568
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	83,581	99,986
無形固定資産	52,450	41,059
<b>投資その他の資産</b>		
その他	350,852	330,603
貸倒引当金	104,462	104,462
投資その他の資産合計	246,390	226,141
固定資産合計	382,422	367,188
<b>資産合計</b>	2,761,319	2,832,756
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	182,024	112,963
短期借入金	886,600	912,200
未払法人税等	5,743	5,094
賞与引当金	23,112	25,800
前受金	439,943	489,303
その他	65,204	95,890
流動負債合計	1,602,627	1,641,251
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	10,200	10,200
その他	41,555	51,932
固定負債合計	51,755	62,133
<b>負債合計</b>	1,654,383	1,703,385
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	424,518	401,255
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	1,107,818	1,131,082
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,554	1,710
評価・換算差額等合計	11,554	1,710
<b>新株予約権</b>	10,671	-
<b>純資産合計</b>	1,106,935	1,129,371
<b>負債純資産合計</b>	2,761,319	2,832,756

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,013,467	1,378,539
売上原価	730,804	920,001
売上総利益	282,663	458,538
販売費及び一般管理費	490,640	401,504
営業利益又は営業損失 ( )	207,977	57,033
営業外収益		
受取利息	315	164
受取配当金	1,790	1,478
仕入割引	-	896
受取手数料	84	726
その他	675	74
営業外収益合計	2,864	3,339
営業外費用		
支払利息	6,133	7,662
為替差損	2,003	9,681
その他	33	0
営業外費用合計	8,170	17,344
経常利益又は経常損失 ( )	213,283	43,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,225	-
新株予約権戻入益	691	10,671
特別利益合計	1,917	10,671
特別損失		
投資有価証券評価損	14,655	15,519
会員権売却損	-	13,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,959	-
特別損失合計	21,614	28,634
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	232,981	25,065
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等調整額	1,158	87
法人税等合計	3,048	1,802
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	236,030	23,263

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	232,981	25,065
減価償却費	22,517	26,799
賞与引当金の増減額( は減少)	20,233	2,688
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,225	-
受取利息及び受取配当金	2,105	1,642
支払利息	6,133	7,662
投資有価証券評価損益( は益)	-	15,519
売上債権の増減額( は増加)	444,502	32,676
たな卸資産の増減額( は増加)	93,587	5,997
仕入債務の増減額( は減少)	218,194	69,061
会員権売却損益( は益)	-	13,115
その他	141,549	4,626
小計	86,842	11,161
利息及び配当金の受取額	2,373	1,703
利息の支払額	6,169	7,709
法人税等の支払額	3,780	3,780
法人税等の還付額	528	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,795	20,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	277,532	267,722
定期預金の払戻による収入	272,858	274,828
有形固定資産の取得による支出	4,224	305
無形固定資産の取得による支出	410	-
投資有価証券の取得による支出	182	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	654
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,200
その他	2,634	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,125	7,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	111,600	25,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,741	11,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,858	14,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,304	1,084
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	164,223	472
現金及び現金同等物の期首残高	910,817	1,085,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,041	1,086,261

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	153,619千円	143,783千円
賞与引当金繰入額	21,484	14,352

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,632,959千円	1,662,380千円
預入期間が3か月を超える定期預金	557,917	576,119
現金及び現金同等物	1,075,041	1,086,261

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1,534円66銭	151円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	236,030	23,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	236,030	23,263
普通株式の期中平均株式数(株)	153,800	153,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間

(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において、香港に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は、香港における現地金融企業のトレーディングサービスに向けたネットワーク機器の販売ならびに、現地企業との協業による一般企業に向けた販売を含むアジア市場の開拓のため、現地法人を設立することといたします。

2. 設立する子会社の概要

商号	Terilogy Hong Kong Limited (仮称)	
本店所在地	中華人民共和国香港特別行政区	
代表者の役職・氏名	宮村 信男(当社取締役事業本部長)	
事業内容	1. 香港における現地金融企業のモニタリングサービスに向けたネットワーク機器の販売ならびに、企業内情報通信システム構築・保守業務 2. 現地企業との協業による一般企業に向けたネットワーク機器の販売を含むアジア市場の開拓	
資本金の額	HK\$1,000,000(予定)	
設立年月日	平成23年11月(予定)	
大株主及び持株比率	株式会社テリロジー 100%	
上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社100%出資により設立
	人的関係	当該子会社の取締役として、宮村信男(当社取締役事業本部長)、津吹達也(当社事業本部ファイナンス営業部長)が兼務する予定です。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社100%出資子会社であるため、関連当事者に該当します。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社テリロジー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。